

# 書誌コントロールと目録サービス

渡邊 隆弘

Bibliographic control and public access catalog, by WATANABE Takahiro.

## 1. はじめに

情報(資料)組織化の領域について、前回(250号)のレビューでは、田窪<sup>1)</sup>が目録の総論的部分と記述目録法を、吉田<sup>2)</sup>が主題組織法と情報検索論を担当している。今号も2本のレビューで本領域をカバーするが、その構成(区分け)を変更することとなった。すなわち、利用者に提供される目録サービスのあり方とそれを構築するための目録業務・政策を本稿で扱い、目録規則・分類表等の諸ツールとその根底にある考え方を別稿(谷口・鴎田)で扱う。なお、対象年は2000～2009年であり、以下ではこれを「今期」と称する。

前回のレビューで田窪は、対象期(1993～2000)を「書誌情報関連分野の激動期」とし、その大きな要因として、急速に普及の進んだインターネットをあげている。OPACの提供や共同・集中目録作業に大きな利便性をもたらされた一方、ネットワーク情報資源の組織化という新たな課題も生まれた。

今期に入ってインターネットはさらに社会の隅々まで浸透しているが、そうした情報流通環境の変化のなかで、図書館及び図書館目録の占める位置は不安定なものとなってきた。爆発的に増大するネットワーク情報資源に対して従来型の目録作成ではとても追いつかず、アクセス支援の機能は急速な進歩をとげたGoogle等の検索エンジンに委ねざるをえない。また、E-Commerceの進展によって、図書などについても出版者・書店等が積極的に流すメタデータ(書誌情報)が、インターネット上に広く露出されるようになった。こうした状況の下で図書館

目録はどのように有効性を保ちながら持続できるかという危機認識が、今期の議論の基底にある。

以下本稿では、こうした時代の文献を整理・紹介していく。2章で総論的な文献を取り上げたあと、全国書誌・書誌ユーティリティ・総合目録など書誌コントロールをめぐる状況を3章で、「次世代OPAC」の動きなど目録サービスの動向を4章で扱う。次いで、子ども向け資料や和古書・漢籍など特定の資料群に関する問題を5章で、ネットワーク情報資源の組織化を6章で取り上げる。7章で目録業務・資料組織化教育等を扱った後、8章で文献データベースの状況にも簡単に触れる。

## 2. 情報組織化総論

まず、個々の項目に収めがたい、総論的なものをあげておく。

2004年度の日本図書館情報学会でシンポジウム「図書館目録とメタデータ」が行われ<sup>3)</sup>、同名の単行書が「シリーズ図書館情報学のフロンティア」の1冊として刊行された<sup>4)</sup>。単行書としては、司書資格課程の教科書を意図したものが何冊も出ているが、その中でともに「知識」を書名に冠した谷口・緑川<sup>5)</sup>と長田<sup>6)</sup>は、従来の教科書の枠を超えた斬新なものである。また、雑誌ではいくつかこの分野の特集が組まれている<sup>7)</sup>。

情報資源のデジタル化が急速に進む中での情報組織化の変容を、大枠から考察する研究がいくつかある。根本<sup>8)</sup>は、全文デジタル化の進展によって起こる「知のフラット化」には知識の生産・流通とその消費を断絶させる側面があり、書誌コントロール的なプロセスを再認識すべきとしている。一方柳<sup>9)</sup>は、テキストと著者性をめぐる状況や利用者の情報環境が大きく変化する中での、書誌コントロール概念の

2009年10月11日受理

わたなべ たかひろ 帝塚山学院大学

January 2010

変容の方向性を論じている。影浦<sup>10)</sup>は、生産の自由度が高まりかつ基本単位の確定が難しいネットワーク情報資源の世界では、書誌コントロールの前提となる資料の把握(集合の確定)が原理的に不可能だとする。また原田<sup>11)</sup>は、情報通信技術の進歩を大きな要因としてドキュメンテーションの対象が情報から知識へと移ってきているとして、知識組織化の方向性を展望している。関連するものとして、田中<sup>12)</sup>が知識組織化を、梅本<sup>13)</sup>が「ナレッジ・マネジメント」を、それぞれ図書館情報学の文脈で概観している。

この分野の研究媒体では、『整理技術研究』誌が2000年に『資料組織化研究』と改題し、さらに2008年11月から電子ジャーナルに移行した<sup>14)</sup>。また、日本図書館研究会整理技術研究グループは2007年に50周年を迎えて記念論集<sup>15)</sup>を発行し、翌2008年から情報組織化研究グループと改称している。

なお、情報検索技術研究は情報組織化と密接に関連する領域であるが、本稿では本格的に扱う余裕がない。岸田<sup>16)17)</sup>による総説と、『情報の科学と技術』誌での特集<sup>18)</sup>を挙げるのみでご容赦願いたい。

### 3. 書誌コントロールをめぐる状況

#### ー全国書誌、書誌ユーティリティ、総合目録

#### 3.1. 書誌コントロールの「危機」

1. で情報流通環境の変化に伴う図書館目録への危機認識に触れたが、今期において特にこの話題が目立ったのは米国の研究図書館界であった。学生等の用いる情報探索ツールが Google にシフトして「目録離れ」が進んでいることが OCLC などの調査で明らかとなったこと、さらに「Google ブック検索」(2004~この名称は2005年以降)に代表される大規模デジタル化事業<sup>19)</sup>が現実のものとなったこと、等を背景として、2005年ごろから書誌コントロール活動の持続可能性に対する危機認識が盛んに語られるようになった。特に、2006年3月に米国議会図書館(LC)から出された通称「カルホーン報告書」は、強い危機認識と大胆な提言で大きな論争を呼び起こした。その後 LC は幅広い外部識者を集めた「書誌コントロールの将来に関する WG」を立ち上げてさらに検討を重ね、同 WG は2008年1月に報告書 *On the Record*<sup>20)</sup>を発表している。情報技術・情報環境の格段の進歩と、図書館等の厳しい人的・財政的環境がともにあるなかで、価値あるデータを効

渡邊：書誌コントロールと目録サービス

率的に作成していく方策を、様々なステークホルダーを対象として包括的に示した文書である。

以上、ごく簡単に概略を述べたが、この間の経緯はわが国でも注目を集め、倉橋<sup>21)</sup>、渡邊<sup>22)23)24)</sup>、永田<sup>25)</sup>が紹介・考察を行っている。カルホーン報告までの状況は倉橋が最も詳細である。渡邊<sup>24)</sup>は、*On the Record*と日本の動向を比較した考察を行っている。また佐藤<sup>26)</sup>は、米国の状況も念頭に置きながら図書館における「デジタル化環境」の内実とそのもとの書誌コントロールの方向性を考察している。松井・河手<sup>27)</sup>は、上記の論議に加えて OPAC の機能改善をめぐる動向までを幅広くまとめている。竹内<sup>28)</sup>は、今後の図書館に求められる「インターネット空間上でのプレゼンスの強化」に OPAC を重要視している。

#### 3.2. 国際レベルの書誌コントロール

目録法を別稿に譲ると、国際レベルの書誌コントロール活動の話題は少ないが、典拠コントロール関連にいくつか重要な活動がある。三浦・松井<sup>29)</sup>は2001年時点で、欧米の国レベル・国際レベルの典拠ファイル共同作成事業の動向をまとめている。その後2002年に米独の国立図書館と OCLC が VIAF (バーチャル国際典拠ファイル) プロジェクトを開始し、典拠ファイルの相互リンクを目指している。鈴木<sup>30)</sup>が同プロジェクトを紹介している。また宮澤<sup>31)</sup>は、VIAF を含めて典拠コントロールに関わる内外の動向をまとめているが、宮澤の所属する国立情報学研究所(以下、NII)では2001~2002年に3度にわたり日中韓3国の関係者によるワークショップを開催した<sup>32)</sup>。

その他では、宮澤<sup>33)</sup>による情報標準化活動の概観や、小山<sup>34)</sup>による ISSN ネットワークの紹介がある。

#### 3.3. 全国書誌と国立国会図書館(NDL)の活動

2007年7月、『日本全国書誌』は印刷版の刊行を中止し、Web 上のみの提供となった。この大きな変化に際して、中井<sup>35)</sup>が全国書誌サービスの歴史を丁寧にまとめた論考を発表している。

納本制度に基づく国レベルの書誌コントロール活動において、増大するネットワーク情報資源に対応する「Web アーカイビング」が世界的に大きな課題となってきた。NDL では2002年にインターネット情報選択的蓄積事業「WARP」(正確には2006年まで実験事業)を立ち上げ、公的機関のサイトや電

子雑誌について蓄積・公開を行っている(2009年の国立国会図書館法改正で、政府系サイトについては無許諾での自動収集が可能となった)。Web アーカイビングについては2008年に『情報の科学と技術』誌で特集<sup>36)</sup>が生まれ、その中で武田<sup>37)</sup>が WARP の経緯と今後の課題をまとめている。また廣瀬<sup>38)</sup>は、業務の実際にも触れた報告を行っている。選択的収集か包括的収集かが、しばしば論議されるところである。なお、サイト単位で収集する WARP を補完するものとして、著作物単位の「デジタル・デポジット」事業も構想されており、鈴木<sup>39)</sup>の紹介がある。

NDL 総合目録ネットワークは、2001年にデータ検索・貸借申込資格を市区町村立図書館に拡大し、2004年には検索機能を一般公開するに至った。参加館拡大前後に、正井<sup>40)</sup>が NDL 側から、吉田<sup>41)</sup>が参加館側から、それぞれ報告を行っている。2004年には相互貸借等に関する参加館調査が行われた。<sup>42)</sup>また、書誌レコード統合上の問題点を考察した川瀬<sup>43)</sup>の論考もある。

その他の特筆すべき動きとしては、Web-OPAC の公開(2000)と NDL-OPAC へのリニューアル(2002)、デジタルアーカイブポータル(PORTA)の稼働(2007)、書誌調整連絡会議の開催(2000～)<sup>44)</sup>などがある。NDL-OPAC は安定稼働しており、遡及入力も進んでいる。PORTA は、NDL が作成した目録情報や電子図書館コンテンツに加えて、広範な協力機関のデジタルアーカイブをも統合検索するポータルシステムであり、斬新な検索機能で注目を集めた。久古<sup>45)</sup>によるサービス紹介、吉田<sup>46)</sup>による技術面の紹介などがある。

横山<sup>47)</sup>は、書誌コントロールに関わる2003年時点までの方針と活動を概観している。その後3.1に述べたような状況や目録法の抜本的見直しの動向などを踏まえて新しい方針が志向され、2008年に「国立国会図書館の書誌データの作成・提供の方針(2008)」として策定・公開された。「データの開放性の向上」「検索システムの向上」「多様な対象へのシームレスなアクセス」「作成の効率化・迅速化」等の方針と概ね5年間を対象とした具体策が述べられている。中井<sup>48)</sup>、原井<sup>49)</sup>が経緯・内容をまとめている。わが国では大学図書館界では NACSIS-CAT、公共図書館界では民間 MARC が大きな役割を果たしているが、今期の様々な動きによって NDL のプレゼンスはある程度高まってきたように思われる。

海外の国レベルの書誌コントロール活動については、オーストラリア国立図書館の目録政策に関する那須<sup>50)</sup>のレビューがある。また Web アーカイビングについては、村上ら<sup>51)</sup>が欧州の、崔・田窪<sup>52)</sup>が韓国の動向を紹介している。

### 3.4. 書誌ユーティリティの動向

NACSIS-CAT(NII 目録所在情報サービス)を草創期から牽引してきた宮澤<sup>53)</sup>による単行書が刊行された。NACSIS-CAT の構想から運用にいたる詳述とともに、十を超える海外の書誌ユーティリティの比較や情報環境の変化に伴う今後の展望など、貴重な図書である。

NACSIS-CAT の総合目録データベースは、2009年に図書所蔵レコードが1億件を突破し、大学図書館界に必須のインフラとなっている。小西<sup>54)</sup>が、2008年までの文献を網羅的に収めた書誌を作成している。

米澤<sup>55)</sup>は2002年時点の現況報告で、「収録範囲の拡大(多言語資料や和漢古書など)」「参加図書館の拡大(海外展開を含む)」「海外の書誌ユーティリティとの連携」をトピックとしており、順調な拡大がうかがえる。このうち海外展開については、NII による中国への<sup>56)</sup>、明治大学による韓国への<sup>57)</sup>、支援活動の報告がある。

しかし、拡大の一方で次第にデータ品質の低下が問題視されるようになった。参加館側の立場から考察・提言を行った文献として、品質管理に大きな役割を果たす参加館間の「レコード調整」記録を分析した小山<sup>58)</sup>と前川<sup>59)</sup>、品質管理システムを OCLC と比較した吉田<sup>60)</sup>、修正に伴うローカルシステムとの不整合に焦点を当てた熊野<sup>61)</sup>がある。また、著者名典拠コントロールの状況を経年分析した兎内<sup>62)</sup>は、コントロール率の低下と典拠レコード作成館の偏りを指摘している。こうした状況を受けて NII では、国公私立大学図書館協力委員会と共同して「書誌ユーティリティ課題解決プロジェクト」(2004～2005)を実施した。これを受けた「NII アクションプラン」(運用ガイドラインの策定、外注仕様書モデルの提示、研修の強化、レコード調整方式の改善など)について、細川ら<sup>63)</sup>がまとめている。

ただし、上記アクションプランは現行システムを前提とした応急措置である。品質低下の根本に各図書館の厳しい人的・財政的事情があることを考えると、共同分担目録の理念を説くだけでは問題解決は

はかれず、運用モデルを含めた抜本的検討が求められた。一方、前節で述べた NDL の「方針」策定の事情と同様に、情報環境の激変や目録法の動向等にも対応の必要がある。NII では2007年に外部の研究者等を含めた「次世代目録 WG」を設置して、資料・システム・運用の各側面から中期的検討を行った。2009年3月の最終報告<sup>64)</sup>では、電子情報資源に対応する新たなシステムの検討、目録法の変革に対応したデータ構造の検討、システム外に存在する書誌データのさらなる利用による効率化、目録作業の一定程度の集中化など運用体制の見直しに関わる提案の検討、などを挙げている。これについて、細川ら<sup>65)</sup>の概要報告がある。また同 WG のチーフをつとめた佐藤<sup>66)</sup>は、データベースの低成長化や参加館の二極分化などの背景状況についてデータをもとに説明しており、興味深い。また、わが国の学術情報政策をたどった竹内<sup>67)</sup>、目録業務や OPAC との関わりの中で問題点を整理している牛崎<sup>68)</sup>の論考も、背景を理解するのに有益である。

以上、NACSIS-CAT について述べた。量的成長の時代は終わり、問題点を抱えながらも次の時代への方向性を一応定めた時期であったといえよう。変革への具体的なアクションはこれからである。

海外に目を転じると、OCLC が RLG の吸収合併や各国国立図書館との提携等により大きな拡大を見せているが、この分野の海外動向をとらえたわが国の文献は少なかった。森本<sup>69)</sup>による海外ユーティリティに搭載された TRC/MARC データの考察、伊藤<sup>70)</sup>による東アジア各国のユーティリティの比較、李ら<sup>71)</sup>による中国の典拠コントロールシステムの紹介、が目立ったものである。

### 3.5. 総合目録・横断検索の展開

NDL と NII の運用する総合目録システムについて、既に述べた。本節ではそれ以外の、複数館の目録情報を統合的に検索する活動について述べる。

統合検索の実現には、NDL や NII のように中央にデータを集積する集中型と、分散されたデータを検索時に集める分散型(横断検索型)が考えられる。県域レベルの総合目録を中心に現状分析を精力的に行った森山<sup>72)73)74)</sup>は、両者ともに様々な類型にあること、全体的には集中型から分散型へ移行する流れがあることを示した。データ収集方式が問題となる集中型に対して、分散型では各システムにアクセス

するプロトコルが重要である。標準プロトコルを用いず各 WebOPAC の検索結果画面を個別に解析する方式が現在の主流になっているが、個別対応の労力や書誌同定の困難など問題点も多い。森山は2001年の論考<sup>73)</sup>で情報検索プロトコル Z39.50の普及を唱えているが、この分野は技術変化が激しい。北<sup>75)</sup>が2004年時点で、OAI-PMH や SRW/SRU など新たなプロトコルも視野に入れて総合目録モデルの類型化を行っている。各種プロトコル自体の解説としては、平山<sup>76)</sup>がある。

公共図書館を中心とした実践例では、2002年の『図書館雑誌』特集<sup>77)</sup>や、河野<sup>78)</sup>による岐阜県の報告などがある。他館種では、阿部・清水<sup>79)</sup>が学校図書館、坪内<sup>80)</sup>が病院・大学図書館の事例を報告している。また森山<sup>81)</sup>には、1960年代にはじまる富山県の総合目録構築事業を丹念に分析した論文もある。

## 4. 目録サービスをめぐる状況：OPAC を中心に

### 4.1. OPAC の現状分析(の不足)

2000年に松井・今野<sup>82)</sup>が公共図書館におけるWebOPACの全数調査とインターネットを通じた利用者アンケート調査を発表している(調査時期は1999年)が、このときの WebOPAC 総数は51館、公立図書館数の2%に過ぎなかった。2009年現在では1000を超える自治体で WebOPAC が稼働しており、この10年間に急速な普及が見られた。ところが松井・今野以降、より早く普及の進んだ大学図書館を含めて、また図書館内提供用の OPAC を含めて、一定の規模を備えた調査分析は、児童向け(後述)を除くと、全く見られない。また、特定館の OPAC の機能分析や利用調査(ログ分析など)にも、音楽資料に関するもの(後述)を除くと、管見のかぎりではこれといった研究がない。OPAC の機能見直しの論議が盛んな今日であるが、現状把握の精度にやや不安を感じる。

### 4.2. 「次世代 OPAC」の論議

3.1で米国における「目録の危機」論議の動向を述べたが、図書館目録の利用低下の原因の一つとして、Google や Amazon に代表される Web 上の情報サービスが日々進化しているのに対して OPAC がいかにも旧態依然とした機能しか持たないことが挙げられた。情報探索行動等の研究でも著名なベイツ(M. Bates)が利用者志向の目録の方向性を提言

した通称「ベイツレポート」を橋詰<sup>83)</sup>が、RLGによる先駆的な新システム RedLightGreen (OCLCとの統合に伴い2006年に停止)を松井<sup>84)</sup>が、それぞれ紹介している。いずれも2003年という比較的早い時点の動向である。

その後2006年ごろから、新たな機能を備えたOPACの開発・導入が北米にはじまって世界的な広がりを見せ、「次世代OPAC (Next generation OPAC)」と呼ばれるようになった。明確な定義があるわけではないが、簡単な検索画面、スペルチェックなどの入力支援、レバンスランキング(適合度順表示)、主題情報などをもとに多角的な観点からの絞り込み候補を表示する「ファセットブラウジング」、同一著作の諸版を構造化して示す「FRBR化表示」、表紙画像や内容紹介等によるデータの豊富化、関連資料のレコメンデーション(お奨め)、利用者によるタグやコメント入力、外部資源との統合検索、などが機能としてあげられる。全てではないが、GoogleやAmazonを想起させる部分も多い。工藤・片岡<sup>85)</sup>と久保山<sup>86)</sup>は、様々な次世代OPACの機能整理を行って紹介し、わが国の大学図書館目録への導入可能性も考察している。渡邊<sup>87)</sup>は、現状把握と機能整理を行うとともに、いくつかの機能をとりあげて目録情報との関わりにおける問題点を考察している。わが国での本格的な導入例はまだないが、図書館関係者自らによるオープンソース図書館システムの設計をめざす「Project-L」によるプロトタイプシステムが次世代OPACの多くの機能を実装しており、注目される。中道<sup>88)</sup>及び田辺<sup>89)</sup>の論考に詳しい。

一方、2005年以降のいわゆる「Web2.0」の考え方、特に「集合知」も、OPACの変革と結びつけて語られることが多い。集合知は、消費者・利用者による幅広いデータ生成、利用者生成データの集積を利用した新たなサービス、データやシステムを囲い込まず広く開放することによる可能性の広がり、異なる文脈で生成されたデータやシステムの組み合わせによる新たな生産、といった様々な側面でとらえられる。Library2.0, OPAC2.0といった言葉も生まれている。

2006年に「図書館とWeb2.0」と題した特集の総論を担当した岡本<sup>90)</sup>は、図書館の貸出履歴を利用したAmazon流のレコメンデーションの可能性を提案した。林<sup>91)</sup>・<sup>92)</sup>は、RSS等の利用によって通常のOPACインターフェース以外の書誌データ提供

チャンネルを開くことを重視した実践を農林水産研究情報センターで行っている。いずれも、データが制御できる範囲の閉じた世界を前提とする志向の強い図書館目録に、ある種の発想の転換を迫る側面がある。なお、図書館システムに関して国立大学図書館協会が2007年にまとめた報告書<sup>93)</sup>が「Web2.0と今後の図書館システムの展開」と題した章を核としており、今後の展開が注目される。その他の実践・提案事例については次節で述べる。

なお、岡本<sup>94)</sup>・<sup>95)</sup>は、他にもOPACのユーザビリティ等について様々な提言を行っている。その指摘は画面上の言葉遣いなど細部にもわたるが、OPAC導入以降そうしたことがしばしば業者任せで顧みられてこなかった館界の現実であろう。また宇陀<sup>96)</sup>は、大学図書館ポータルサイト設計の経験等を踏まえて、利用者中心の設計の重要性を説いている。2008年に『情報の科学と技術』誌が「ファインダビリティ(見つけやすさ)」の特集を組んでおり<sup>97)</sup>、より広い視野からOPACのインターフェースを考え直すのに有益である。

#### 4.3. OPAC 機能各論

以下、機能別にこの間の文献を整理する。

##### 4.3.1. 主題検索の改善

図書館目録の主題検索は分類・件名という統制語彙を基本としてきたが、利用者がそれを使いこなすことの困難は積年の課題である。大場・川鍋<sup>98)</sup>がNDL-OPACにおける改善の取り組みを、酒見<sup>99)</sup>が慶應大学における状況を、ともに前節に述べた「ベイツレポート」に言及しながら述べている。村上らは、統制語彙に示された概念間の関係を視覚化して示すシステム Subject World<sup>100)</sup>・<sup>101)</sup>や、Web情報源を用いて検索質問に関連した件名を表示するシステム<sup>102)</sup>を開発している。渡邊<sup>87)</sup>は、次世代OPACにおけるファセットブラウジング機能について考察している。東浦<sup>103)</sup>は、社会科学分野の件名検索についてNDL-OPACを用いた調査を行っている。なお、北<sup>104)</sup>に、目録にとどまらず広い視野から主題情報検索を展望した論考がある。

2002年に登場したNIIのWebcatPlusは、連想検索エンジンGETAを用いて、従来の目録とは全く異なる主題検索機能を提供している。連想検索については高野<sup>105)</sup>開発側からの情報発信は多く、またOPAC以外に様々なシステムに導入されてい

January 2010

るが、大規模総合目録の斬新な機能であるには利用側からの考察は低調で、NIIの利用アンケート調査を中心とした野村<sup>106)</sup>くらいしか見あたらない。

Web2.0の動きとともに、コンテンツ利用者が行った自由なタグ付け(ソーシャルタギング)を検索に用いる「フォークソノミー」が注目されている。緑川<sup>107)</sup>、篠原<sup>108)</sup>による紹介があるが、従来型の統制語彙システム(フォークソノミーの対語として「タクソノミー」と呼ばれる)との比較や補完関係を実際に検証した研究はわが国ではまだ見あたらない。

#### 4.3.2. 様々な情報との統合

従来は紙媒体だった電子ジャーナルや電子ブックが検索できなければ、OPACのプレゼンスは弱まるばかりである。所蔵資料だけでなくネットワーク情報資源(有料・無料を問わず)をも検索対象とすることは、優先度の高い課題である。実践例も多いが、比較的早い時期の文献として、国際基督教大学の事例に関する黒澤・相徳<sup>109)</sup>の報告、藤倉<sup>110)</sup>による問題点の整理などがある。最近では、実践女子大学の伊藤<sup>111)</sup>や創価大学の大塩<sup>112)</sup>の報告が、幅広い検索を実装しており興味深い。また米澤<sup>113)</sup>は、図書館ポータル視点から統合検索をとらえている。なお、リンキング・システムについては6.2で別に扱う。

電子情報以外では吉井<sup>114)</sup>が、資料情報だけでなく、人物・場所・自然等に関するデータをも格納してリンクを行う山中湖情報創造館のシステムについて述べている。

#### 4.3.3. FRBR化表示

FRBRモデルそのものについては別稿に譲るが、資料の内容的・物理的側面を階層的にとらえる「著作—表現形—体现形—個別資料」というモデルを導入してOPACを「FRBR化(FRBRization)」する試みが海外で盛んに行われている。橋詰<sup>115)</sup>が、OCLCの取組みを紹介している。谷口<sup>116)117)</sup>は、それらの動きを整理する一方、JAPAN/MARCの書誌レコード群から「著作」を機械的に同定する実証研究も発表している。また、前述したProject Next-Lのプロトタイプシステム<sup>89)</sup>は、FRBRモデルにほぼ忠実なデータベース構造をとっている。

#### 4.3.4. 書誌情報の拡張

目録規則に則った範囲を越えて書誌情報を拡張することも、次世代OPACの議論で強調される。表紙画像、内容紹介、目次情報などがその典型である。

渡邊：書誌コントロールと目録サービス

目次情報の取り込みはWebcatPlusなどで実現しているが、種市・逸村<sup>118)</sup>は短期大学生を対象とするログ分析調査と検索実験を行って目次情報の有用性を検証している。北澤・石井<sup>119)</sup>が報告している「闘病記ライブラリー」では、表示画像や目次等から書籍の姿が仮想的に再現される設計をとっている。可視化という点では、宮川<sup>120)</sup>による「仮想書架」システム開発研究もある。一方桑田<sup>121)</sup>は、検索のためのアクセスポイントとして従来なかった「感性語」を格納し、検索に生かす実験システムを構築している。

このような追加情報を図書館のみで独自に作成するのは難しい。杉田・江口<sup>122)</sup>は2001年に、OPACとWeb上の書評サイトから得た情報を組み合わせて示す実験システムを発表している。また桑田らの研究にも、Web上の書評データから感性的評価情報を抽出する原田<sup>123)</sup>の研究が用いられている。異なるシステムの情報や機能を組み合わせて新たな価値を生み出すことは、Web2.0の文脈では「マッシュアップ」と呼ばれており、データやプログラムを再利用可能とするAPI(Application Programming Interface)が様々なシステムから公開されている。列挙を省略するが、図書館で有用なマッシュアップ技法の紹介記事がいくつか出てきている。

#### 4.3.5. データの外部公開

他のシステムのデータを利用する一方で、自らの持つデータをAPI、RSS等により開放することも重要である。提供のチャンネルを増やすことは、データの視認性、利用可能性を高めることになる。4.2にも挙げた林・宮坂<sup>92)</sup>は、RSS等を用いた様々な試みを行っているが、信頼性ある書誌データを自由に利用できる「公共財」として公開することは図書館の「新たな公共サービス」だとしている。NDLのPORTA(3.3で前述)では2008年にAPI公開が実施されており、中嶋<sup>124)</sup>がAPIの概説を含めた紹介を行っている。

#### 4.3.6. 利用者生成データの活用

2001年に宍道<sup>125)</sup>が、「文化遺伝子(ミーム)型目録」と題して、利用者が付与した資料間の関係が各資料のレコードと結びつけられて後の利用者をナビゲートするというシステムを提案している。これは非常に早い例だが、Web2.0の中心的な考え方の一つにシステムの利用者が生成したデータの活用がある。利用者生成データには、ソーシャルタギングの

ように利用者が能動的に付与するものと、購買履歴や検索履歴のように利用者からすれば無意識的に蓄積されるものとがある。

能動的に付与されるデータの活用としては、<sup>126)</sup> 鉦田が、読者の感想を OPAC に組み込んだ尚絅大学の試みを報告している。NDL の PORTA は、各利用者がタグとコメントを付してブックマークを行い、その情報を共有できる。Project Next-L のプロトタイプシステム<sup>89)</sup>もこれに近い機能を実装している。また常川<sup>127)</sup>は、各利用者が作った「仮想本棚」を公開しあうことで利用者間のコミュニティ創成をめざすシステムを考案している。

無意識的に蓄積されたデータの活用としては、<sup>128)</sup> 當山が、利用者のプロフィール(所属学科)によって検索結果の表示順序を変える機能を実装した沖縄国際大学のシステムについて報告している。具体的には、プロフィールごとに貸出履歴情報が蓄積され、それをもとに適合度順出力が操作される。なお、適合度順出力については阿部<sup>129)</sup>が、プロフィールをはじめとして、材料となりうるいくつかのアイデアを述べている。

貸出履歴については、4.2で述べたように、これによって Amazon のようなレコメンデーション(推薦システム)を実現するというアイデアがある。原田<sup>130)</sup>は、協調フィルタリングの技術を用いた実験システムを構築して検索実験を行っている。協調フィルタリング技術についての解説には石川・宇田<sup>131)</sup>などがあるが、一般的には各利用者ごとの利用履歴を残していくことが基本となるため、利用履歴は読書の秘密の観点から速やかに消去するとしてきたこれまでの考え方との関係で賛否両論が起こった。2008年には全国図書館大会の「図書館の自由」分科会でこの問題がとりあげられている。<sup>132)</sup>その他、利用履歴の消去が新たなサービスの導入を阻んでいるとする渡邊、技術的な観点を含めて可能性を整理した安東ら<sup>134)</sup>がある。なお、原田の実験では、個人を特定する情報を残さない「グループ化」方式の検証も行われている。

#### 4.3.7. 携帯 OPAC

携帯 OPAC は、この間一定の普及をみた。最初期からの動向をまとめて今後を展望した根岸、<sup>135)</sup> 携帯向けインターフェースの注意点を述べた渡部・中川、<sup>136)</sup> 大阪市立大学での独自開発システムについて述べた上田ら<sup>137)</sup>の文献がある。

#### 4.4. 資料自体の組織化(配架)

最後に、OPAC から離れて資料自体の組織化、すなわち書架分類に関する文献をあげておく。

サービス対象集団の特性を考えた、NDC 分類の順序にとられない配架の重要性を唱えた文献に、<sup>138)</sup> 嶋田、<sup>139)</sup> 國松らがある(嶋田は「アグレッシブな配架」と題している)。國松らの論考は『図書館雑誌』の特集<sup>140)</sup>中の一編である。

大学図書館に関しては、福永<sup>141)</sup>による、適切な図書記号の付与という観点からの考察がある。『専門図書館』誌の「分類」特集<sup>142)</sup>に、いくつかの専門図書館の書架分類が紹介されている。

また、図書記号に関して、志保田・北<sup>143)</sup>による検討がある。

#### 5. 様々な資料の組織化

本章では、特定の資料群に関する文献を、まとめて示す。ただし、ネットワーク情報資源の組織化は6章で扱う。

##### 5.1. 子ども向けの資料

『学校図書館』誌に件名目録の特集号<sup>144)</sup>があり、作成や利用指導に関する報告がいくつか掲載されている。一方吉田<sup>145)</sup>は、今後の学校図書館は「調べ学習」等に対応するために主題目録の整備が重要だとし、わが国の現状では件名目録よりも件名索引付きの分類目録の整備が現実的と論じている。主題関連では他に、NDC 分類の重要性を説いた芦谷、<sup>146)</sup> 非図書資料やパスファインダーに焦点を当てた藤田、<sup>147)</sup> 幼稚園図書室における分類を扱った矢野、<sup>148)</sup> がある。須永<sup>149)</sup>は、フランスにおける学校図書館の資料組織化を概観している。

金沢ら<sup>150)</sup>は、学校図書館の WebOPAC 評価基準を考案し、米国の学校図書館の OPAC を評価した。さらに金沢・丸山<sup>151)</sup>は、同じ評価基準を用いて、わが国の公共図書館における児童向け WebOPAC の評価を行っている。鈴木<sup>152)</sup>も、検索・表示の両面から公共図書館の児童向け WebOPAC を調査している。川浦<sup>153)</sup>は、大阪国際児童文学館における情報豊富な検索システムの開発について発表している。

##### 5.2. 多言語資料

NACSIS-CAT の多言語化に伴う目録作業上の問題点を指摘する文献がいくつかある。現代中国書に

January 2010

関する留意点をまとめた小島<sup>154)</sup>、NACSIS-CATの韓国・朝鮮人著者名典拠の問題点を丹念に考察した高橋<sup>155)156)</sup>などである。村岡<sup>157)</sup>は、公共図書館の目録において多言語資料を扱う困難さを述べ、現状と対応策をまとめている。

### 5.3. 和古書・漢籍など

NCR改訂による規定整備などにより、和古書・漢籍の入力は進みつつある。天理大学で開催されている「古典籍ワークショップ」(2007～)の運営の中心でもある山中<sup>158)159)</sup>は、和古書の総合目録を形成する上での諸問題を考察している。熊田<sup>160)</sup>は、『国書総目録』の成立を丁寧に検証している。松下<sup>161)</sup>が早稲田大学の、工藤<sup>162)</sup>が福岡大学の古典籍目録処理をそれぞれ報告している。また山中<sup>163)</sup>は、西洋古刊本の総合目録に関する論考も発表している。

記録史料(文書)の組織化はアーカイブズ学(文書館学)の領域であるが、図書館での処理事例を扱ったものとして、名古屋大学の秋山<sup>164)</sup>、天理大学の山根<sup>165)</sup>などがある。挙げた2例はどちらも、図書館流の主題分類ではなく、出所原則・原秩序を尊重する処理を行っている。

### 5.4. 音楽資料

松下に、音楽図書館における検索の特徴や目録の問題点を概観した文献<sup>166)</sup>、コンピュータ目録に関わるものを中心として音楽図書館協議会の活動をまとめた文献<sup>167)</sup>があり、ともにこの分野の全体的理解に有効である。また伊藤<sup>168)</sup>は、音楽情報の特性と組織化について、近年の電子図書館研究も視野に入れた整理を行っている。典拠コントロールや書誌的関連の表現がより切実に求められ、実践や研究が重ねられてきたのが、この分野の特徴である。OPACの利用調査も積極的に行われており、森岡<sup>169)</sup>の利用全般をとらえたログ分析、伊藤<sup>170)</sup>の楽譜資料に絞った面接調査などがある。

近年この分野で最も精力的な研究活動を行っているのは伊藤で、最近では、音楽分野のオンライン検索全般にわたる詳細な文献レビュー<sup>171)</sup>や、米国の大学院生を被験者とした検索実験に基づく楽譜検索戦術の研究<sup>172)</sup>を発表している。

### 5.5. 地域資料

木村<sup>173)</sup>が名古屋市中村図書館の索引作成作業に

渡邊：書誌コントロールと目録サービス

ついて、蛭田<sup>174)</sup>が小平図書館の多様な地域資料の処理について、それぞれ報告している。4.3.2で述べた吉井<sup>114)</sup>のものも、地域資料に関する実践といえる。

### 5.6. デジタルアーカイブ構築と組織化

図書館所蔵資料のデジタル化について計画・実施上の留意点や課題をまとめた細野<sup>175)</sup>は、「利用者支援体制の整備」として目録やメタデータの充実を重要視している。資料電子化によるデジタルアーカイブ構築は博物館・文書館等でも広く行われているが、紙数の都合により、図書館による実践でかつメタデータに特色のあるもののみを紹介する。

岡山県立図書館の電子図書館システム「デジタル岡山大百科」中の「郷土情報ネットワーク」は動画や音声を含む多様な地域情報を収め、ダブリン・コア形式のメタデータを整備している。森山<sup>176)177)</sup>が詳細な報告を行っている。神戸大学図書館の「震災デジタルアーカイブ」は資料中の構成要素ごとにメタデータを作成し、メタデータ間の相互関係によって資料構造を表現する独特のシステム構築を行っており、渡邊<sup>178)</sup>が検索上の問題点も含めた考察を行っている。

## 6. ネットワーク情報資源の組織化

### 6.1. ネットワーク情報資源のメタデータ作成

前回の田窪<sup>1)</sup>のレビューにもあるように、OCLCによる共同目録システムCORCや各分野のサブジェクトゲートウェイ構築など、インターネットの普及とともにネットワーク情報資源のメタデータ作成が盛んに取り組みられるようになった。状況は今期にも引き継がれ、倉橋<sup>179)</sup>、谷口<sup>180)</sup>がネットワーク情報組織化への図書館の関わりかたを論じている。村上<sup>181)</sup>も、LCの例を中心として図書館界のメタデータ戦略を論じている。山本<sup>182)</sup>は、MARC形式のメタデータ作成について米国の様々な取り組みを概観している。鹿島<sup>183)</sup>による愛知淑徳大学のCORC参加報告(なお、CORCは2002年に新しい目録作成システムOCLC Connexionに統合された)、小山<sup>184)</sup>による東京大学のサブジェクトゲートウェイの運営状況・課題の整理などの実践に関わる文献もある。また、サブジェクトゲートウェイでは主題情報が重視されるが、ネットワーク情報資源の分類を扱った文献に、小林<sup>185)</sup>、萬谷<sup>186)</sup>などがある。

NIIは2002年から「メタデータ・データベース共



同構築事業」を開始した。大場・杉田<sup>187)</sup>、杉田<sup>188)</sup>の報告がある。直接入力以外にプロトコル OAI-PMH (尾城<sup>189)</sup>の解説がある) を用いた各大学システムからのメタデータハーベスティング(自動収集)方式を備えたこと、LCSH(米国議会図書館件名標目表)を翻訳して搭載するなど主題情報入力を重視したこと、等の特色を持ったシステムだが、入力対象はネットワーク情報資源一般ではなく、国内の大学等で生産された学術情報に限られた。その後多くの大学に機関リポジトリが構築されていくなかで、共同構築データベースの意義は徐々に薄れ、2008年に事業終了となった。現在は、各機関リポジトリからハーベスティングしたメタデータの統合検索システム JAIRO(学術機関リポジトリポータル)に提供機能が引き継がれ、メタデータ構築・維持は各リポジトリに任されている。機関リポジトリ関係の文献は非常に多いがメタデータについての言及は活発とはいえない。酒見・五十嵐<sup>190)</sup>による慶應義塾大学の報告がある。こうした流れを見ると、ネットワーク情報資源の爆発的増大と Web 検索エンジンの進歩のなかで、図書館によるサブジェクトゲートウェイ等はやや展望を持ちにくくなっている感が否めない。

## 6.2. リンキング・システム

学術情報のデジタル化が急速に進む中で、個別のシステム(電子ジャーナル、二次情報 DB、OPAC 等)を超えたリンク機能を実現するため、出版社等が各情報源(論文等)に DOI(デジタルオブジェクト識別子)を付してメタデータ及び URL とともに共同データベースに格納し、各システムでの利用に供するリンクング・システム CrossRef の運用が2000年に開始された。時実<sup>191)</sup>、尾城<sup>192)</sup>の解説文献がある。また、科学技術振興事業団(JST)は CrossRef 等とも連携を保って国内雑誌を扱う「JST リンクセンター」を運営しており、久保田ら<sup>193)</sup>の報告などがある。

さらに、同一の電子ジャーナルが複数のプラットフォームで提供される場合等に、利用者のおかれた条件(所属機関の契約状況など)と CrossRef 等の情報を照合して適切な選択肢に誘導する「リンクリゾルバ」が開発され、導入機関が増えてきている。システム提供側から増田<sup>194)</sup>、利用する図書館側から九州大学の片岡<sup>195)</sup>、山口大学の前坂<sup>196)</sup>などの文献がある。機関リポジトリに搭載されたオープンアクセ

ス文献情報を収載して CrossRef 等を補完し、リンクリゾルバの選択肢を拡張する「AIRway」システムの開発がわが国の大学図書館関係者によって行われており、紙谷ら<sup>197)</sup>の報告がある。

リンクングは通常の本誌コントロール作業とは一見異なるように見えるが、考え方は典拠コントロール等と重なる部分があり、新たな情報組織化の形と捉えられよう。NII では、ネットワーク上に存在する研究者情報を集約した「研究者リゾルバ」の開発を進めており、蔵川ら<sup>198)</sup>の報告がある。また、利用者の特性(アクセシビリティ情報)に応じて適切なリソースを提示するリゾルバを提案する両角・杉本<sup>199)</sup>の研究などもある。

## 7. 目録業務とその周辺

### 7.1. 目録業務の人的資源とシステム

もともと標準化の下地のある目録業務は集中化や外部化に対応しやすく、情報環境の進展でその方向がさらに加速された。結果、大幅な効率化の一方で、組織が継承すべき技術の空洞化が起きているという問題は、今期にはじまった指摘ではない。白石<sup>200)</sup>は、こうした状況を的確にまとめている。特に、公共図書館の目録業務に関する文献が大串・高井<sup>201)</sup>による東京都立の報告くらいしか見あたらないのも、この分野の現状を示すものかもしれない。

大学図書館でも、目録業務関連の文献は多いとはいえない。藤巻<sup>202)</sup>は早稲田大学の、入江<sup>203)</sup>は慶應大学の、それぞれ業務面・システム面での進展や改革を報告している。滝沢ら私大図協資料組織研究分科会<sup>204)</sup>は、目録業務の点検・評価基準を作成している。飯澤<sup>205)</sup>による明治大学の報告など、アウトソーシングに関する文献もいくつかある。

図書館システムについて、目録部分への言及が中心を占めているものに、黒澤<sup>206)207)</sup>、入江<sup>208)</sup>がある。原田・江藤<sup>209)</sup>はオープンソースシステムの必要性を述べており、その問題意識の延長線上に Project Next-L がある。前田<sup>210)</sup>は、図書館職員が学習活動のもとに小規模なツールやシステムの制作に取り組んでいる事例を報告している。

遡及入力(遡及変換)については、峠を越したということによるのか、文献は比較的少なかった。南を中心とするグループ<sup>211)212)</sup>による目録カード画像検索システム、甲斐・森下<sup>213)</sup>によるネットワーク型入力の実験がある。

## 7.2. 図書館サービスと情報組織化

清田・増田らの研究グループ<sup>214)215)</sup>は、図書館の件名標目表・分類表と Wikipedia のカテゴリ体系を統合したナビゲーションシステムを開発・実用化している。4.3.1に挙げた村上らの研究と通じる面があるが、清田らは OPAC の改善ではなく「自動レファレンスサービス」という文脈に位置づけている。また渡邊<sup>216)</sup>は、情報探索実験の結果を踏まえて、レファレンスブックを情報源として持つ情報検索システムを提案している。後藤<sup>217)218)</sup>は、レファレンスサービスにおける資料組織化知識の重要性を主張している。また伊藤<sup>219)</sup>は、図書館で作成したメタデータの活用を概観しているが、これも幅をかなり広くとらえたものである。

組織化の対象が「資料」から「情報」「知識」と拡張される一方、NDL の「レファレンス協同データベース」に代表されるようにサービス業務におけるスキルの体系化が志向されることにより、組織化業務とサービス業務の垣根は低くなっているように思われる。目録作成だけでなく、より広い視野で組織化業務がとらえられるべきであろう。

その点で、今期を通じてわが国の図書館に定着した感のある「パスファインダー」は、特に組織化業務との近接性が高い。鹿島・山口<sup>220)</sup>は、愛知淑徳大学での経験をもとに今後の電子パスファインダーの可能性を考察している。特に、メタデータの標準性や統制語彙による主題索引を重要視し、LCSH やメタデータ規則をレファレンス等に生かすためのガイドブック<sup>221)222)</sup>も刊行している。パスファインダーに関しては他に、伊藤・小澤<sup>223)</sup>によるレファレンス事例と密接に関連した構築、村田ら<sup>224)</sup>による主題ポータルサイトの機能強化のための構築、和知<sup>225)</sup>によるソーシャルブックマークを用いた構築などの文献があり、それぞれ情報組織化の観点からも興味深い。

## 7.3. 情報組織化教育

倉橋<sup>226)</sup>、谷口<sup>227)</sup>は、変化する情報環境のもとでの情報組織化教育について、米国の状況もレビューしながら考察・提言を行っている。また演習授業の内容に関わるものとして、習熟度調査の結果をもとに記述目録法演習の科目展開を考察した村上ら<sup>228)229)</sup>、演習用メタデータ入力環境を試作した村上・北<sup>230)</sup>などがある。

## 8. 文献データベースと索引作業

ここまでは図書館目録に終始してきたが、各種の文献データベースや索引作業の問題も、本来は書誌コントロールの枠内である。詳しいレビューを行う余裕はないが、ごく簡単にふれておく。

索引作業や検索の理論的側面に関わる論考に、桐山ら<sup>231)</sup>、山崎<sup>232)</sup>、岸田<sup>233)</sup>がある。桐山らの論考は、フーグマン<sup>234)</sup>の訳書に触発されたものである。

『情報の科学と技術』誌に索引方針の特集<sup>235)</sup>があり、原田<sup>236)</sup>の総論や各データベース運営者の論考が収められている。個別のデータベースについての紹介は多いが、特に興味深いものに、甲田<sup>237)</sup>らによる JDream II 技術解説、大向<sup>238)</sup>による CiNii 改革の検証と展望、ローリゼン<sup>239)</sup>による CSA の図表インデクシングの報告などがある。また、『情報の科学と技術』『情報管理』両誌が創刊50周年を迎えたこともあって、千原<sup>240)</sup>、野添<sup>241)</sup>や『情報の科学と技術』誌の連載<sup>242)</sup>など、この分野の歴史を振り返る文献も多く見られた。

## 9. おわりに

以上、文献紹介によって今期の動向を整理してきた。10年近くの期間ともなれば文献数は相当数に上り、網羅的な紹介は不可能である。また、図書館以外の機関における情報組織化、情報検索研究、目録史研究など、本稿のテーマと密接に関連しながらほとんど触れられなかったところもある。ご寛恕をいただきたい。

あらためて今期を振り返ってみると、WebOPAC や総合目録・横断検索の普及はあったものの、OPAC の機能自体にはさしたる進歩はなく、最近になってようやく「次世代 OPAC」等の話題が活発に語られるようになってきた。一方、目録サービスを支える書誌コントロール活動においては、国立図書館や書誌ユーティリティに変革の動きが見えるが、計画・提案段階で実現はこれからという部分も多い。別稿でレビューされている目録規則等の見直しも実装はこれからである。変革のアイデアが「看板倒れ」に終わらず本質的な実行にこぎつけられるのか、またその実行によって本当に明日が開けるのか、の検証は次期に持ち越されたといえよう。

## 文献一覧

注) 文献リストでは特に必要と思われる場合を除いてサブタイトルを省略し、頻出誌名には次の略称を用いた:『医図』(医学図書館),『学図学』(学校図書館学研究),『カレ』(カレントアウェアネス),『現図』(現代の図書館),『資組』(資料組織化研究),『情管』(情報管理),『情処研報』(情報処理学会研究報告),『情科』(情報の科学と技術),『大図』(大学図書館研究),『短大図』(短期大学図書館研究),『ディジ』(デジタル図書館),『界』(図書館界),『図雑』(図書館雑誌),『図学会』(日本図書館情報学会誌),『LIS』(Library and Information Science),『TP&D』(TP&D フォーラムシリーズ)。また, Web 上でアクセスできる文献が増加しているが, 印刷媒体が存在しないものを除いて, URL 記載は省略した。

- 1) 田窪直規「書誌情報とその標準化」『界』53(3), 2001, p.364-376.
- 2) 吉田憲一「資料の主題検索」『界』53(3), 2001, p.377-386.
- 3) 永田治樹(司会)「第52回日本図書館情報学会研究大会シンポジウム記録:図書館目録とメタデータ」『図学会』51(2), 2005, p.75-98.
- 4) 日本図書館情報学会研究委員会編『図書館目録とメタデータ』勉誠出版, 2004, 193p.
- 5) 谷口祥一, 緑川信之『知識資源のメタデータ』勁草書房, 2007, 248p.
- 6) 長田秀一『知識組織化論』サンウェイ出版, 2007, 263p.
- 7) ここでは総合的なもののみを挙げ, より範囲の狭いものは個々の項で挙げる。  
「特集:目録はサービスである」『現図』41(4), 2003.  
「特集:ドキュメンテーションの現在」『情科』53(6), 2003.  
「特集:これからの図書館目録に向けて」『現図』46(3), 2008.  
「特集:目録の現状と未来」『情科』58(9), 2008.  
「特集:ウェブ検索時代の目録」『図雑』103(6), 2009.
- 8) 根本彰「デジタル情報空間における書誌コントロール論の位相」『情科』57(5), 2007, p.220-225.
- 9) 柳与志夫「書誌コントロール概念の変容」『知識の経営と図書館』勁草書房, 2009, p.112-132.
- 10) 影浦峯「情報管理の前提からみた電子技術時代の資料」『電子図書館』勉誠出版, 2001, p.47-62.
- 11) 原田勝「ドキュメンテーションの現在」『情科』53(6), 2003, p.280-284.
- 12) 田中久徳「戦略としての知識組織化研究」『カレ』270, 2002, p.3-5.
- 13) 梅本勝博「ライブラリアンとナレッジ・マネジメント」『カレ』279, 2004, p.6-9.
- 14) 「資料組織化研究-e」〈<http://ojs.info.gsec.osaka-cu.ac.jp/TS/index.php/TS>〉. [引用日:2009-10-03]
- 15) 『整理技術研究グループ50周年記念論集』同グループ, 2007, 186p.
- 16) 岸田和明「進化する情報検索技術」『TP&D』12/14, 2005, p.25-30.
- 17) 岸田和明「日本における情報検索技術に関する研究動向」『カレ』284, 2005, p.18-21.
- 18) 「特集:最新情報検索技術」『情科』54(12), 2004.  
「特集:インターネット検索エンジン」『情科』54(2), 2004.
- 19) 鈴木尊紘「マスデジタイゼーションプロジェクトと図書館」『現図』44(2), 2006, p.82-92.
- 20) NDL による全文邦訳がある。〈<http://www.ndl.go.jp/jp/library/data/kokusai.html#01>〉. [引用日:2009-10-01]
- 21) 倉橋英逸「米国議会図書館における書誌コントロールの環境変化と再構築の道程」『整理技術研究グループ50周年記念論集』, 2007, p.84-104.
- 22) 渡邊隆弘「研究図書館目録の危機と将来像」『カレ』290, 2006, p.14-16.
- 23) 渡邊隆弘「LC「カルホーン報告書」をめぐる論争」『整理技術研究グループ50周年記念論集』, 2007, p.152-161.
- 24) 渡邊隆弘「書誌コントロールの将来をめぐる論点」『情科』58(9), 2008, p.430-435.
- 25) 永田治樹「図書館の資源記述(目録)の今後」『情科』58(9), 2008, p.424-429.
- 26) 佐藤義則「デジタル環境下の書誌コントロール」『現図』46(3), 2008, p.151-158.
- 27) 松井純子, 河手太士「図書館目録の将来設計」『界』60(2), 2008, p.102-113.
- 28) 竹内比呂也「デジタルコンテンツの彼方に図書館の姿を求めて」『情科』57(9), 2007, p.418-422.
- 29) 三浦敬子, 松井幸子「欧米における著名名典拠ファイルの共同作成の動向」『図学会』47(1), 2001, p.29-41.
- 30) 鈴木智之「バーチャル国際典拠ファイル」『カレ』280, 2004, p.2-3.
- 31) 宮澤彰「典拠データに関する新たな取り組み」『図書館目録とメタデータ』勉誠出版, 2004, p.23-36.
- 32) 『Record of Workshop on Authority Control among Chinese, Korean and Japanese Languages=日本語, 中国語, 韓国語の名前典拠ワークショップ記録』国立情報学研究所. 第1回・第2回分(2001年発行)と第3回分(2002年発行)の2冊が刊行されている。
- 33) 宮澤彰「情報標準の世界」『情科』56(7), 2006, p.302-306.
- 34) 小山順一郎「ISSN(国際標準逐次刊行物番号), ISSN ネットワークと日本センター」『情管』50(3), 2007, p.144-154.
- 35) 中井万知子「日本の全国書誌サービス」『情管』50(4), 2007, p.193-200.
- 36) 「特集:Web アーカイピングの現状と課題」『情科』58(8), 2008.
- 37) 武田和也「海外動向との対比からみた日本の Web アー

January 2010

渡邊：書誌コントロールと目録サービス

- カイビングの課題と展望』『情科』58(8), 2008, p.394-400.
- 38) 廣瀬信己「Web 情報のデジタル・アーカイビング：WARP を中心に」『情管』47(11), 2005, p.721-732.
- 39) 鈴木尊紘「デジタル・デポジット：国立国会図書館におけるデジタル著作物のアーカイビング事業」『学術情報流通と大学図書館』勉誠出版, 2007, p.107-129.
- 40) 正井良知「国立国会図書館総合目録ネットワークの現況」『図雑』96(3), 2002, p.171-173.
- 41) 吉田倫子「総合目録と相互貸借考：横浜市の現状から見てきたこと」『現図』39(3), 2001, p.131-139.
- 42) 国立国会図書館『国内公共図書館の相互貸借等に関する調査報告書』(図書館研究シリーズ No.38), 2005, 213p.
- 43) 川瀬綾子「ゆにかねっと(総合目録ネットワークシステム)の課題の構造的分析と対応策の考察」『Journal of Informatics』5(1), 2008. <<http://ojs.info.gsucc.osaka-cu.ac.jp/JI/viewarticle.php?id=85>>. [引用日：2009-10-01]
- 44) 毎年の記録はウェブサイトに掲載。第5回(2004年度)までは冊子体も刊行(紙幅の都合により個々の書誌事項は省略)。
- 45) 久古聡美「デジタルアーカイブ構築と国立国会図書館デジタルアーカイブポータル(PORTA)」『オンライン検索』28(4), 2007, p.149-161.
- 46) 吉田暁「メタサーチ技術と国立国会図書館デジタルアーカイブポータル」『カレ』288, 2006, p.12-15.
- 47) 横山幸雄「書誌情報に関する方針と計画：国立国会図書館の動向」『現図』41(4), 2003, p.185-193.
- 48) 中井万知子「国立国会図書館の書誌データの作成・提供のこれから」『現図』46(3), 2008, p.179-183.
- 49) 原井直子「国立国会図書館が目指す書誌サービス」『図雑』103(6), 2009, p.384-386.
- 50) 那須雅熙「総合的図書館ポータルへの足跡：オーストラリア国立図書館の目録政策とシステム構築」『カレ』299, 2009, p.14-16.
- 51) 村上泰子ほか「欧州のウェブ・アーカイビング」『カレ』275, 2003, p.17-24.
- 52) 崔錫斗, 田窪直規「韓国における国家知識ポータルとオンライン・デジタル資料の納本制度による Web アーカイビング」『情科』58(8), 2008, p.401-407.
- 53) 宮澤彰『図書館ネットワーク：書誌ユーティリティの世界』丸善, 2002, 193p.
- 54) [小西和信]「NACSIS-CAT/ILL 関連文献目録1975-2008」, 2009. <<http://www.nii.ac.jp/CAT-ILL/archive/biblio/>>. [引用日：2009-10-04]
- 55) 米澤誠「NII 総合目録データベースと NACSIS-CAT の展開」『図雑』96(3), 2002, p.174-176.
- 56) 富田健市「海外日本語図書館への情報化支援：北京日本学術研究センターの場合」『大図』62, 2001, p.20-26.
- 57) 大野友和ほか「国際協力事業としての図書館づくり：韓国・翰林大学校日本学術研究所図書整理を支援して」『大図』62, 2001, p.13-19.
- 58) 小山憲司「NACSIS-CAT を活用した大学図書館における目録業務の現状と課題」『TP&D』12/14, 2005, p.59-72.
- 59) 前川由実子「書誌ユーティリティにおける総合目録の品質管理の実証的研究」『Journal of Informatics』4(1), 2007. <<http://ojs.info.gsucc.osaka-cu.ac.jp/JI/viewarticle.php?id=55>>. [引用日：2009-10-01]
- 60) 吉田千草「総合目録データベースの品質管理についての考察」『図書の譜』4, 2000, p.170-186.
- 61) 熊野慎治「NACSIS-CAT 総合目録データベースにおける図書書誌の変化」『界』52(6), 2001, p.294-303.
- 62) 兎内勇津流「NII 総合目録データベースにおける著者名典拠ファイルの形成過程」『大図』73, 2005, p.1-13.
- 63) 細川聖二ほか「NII アクションプランの成果と NACSIS-CAT/ILL の今後」『現図』46(3), 2008, p.172-178.
- 64) 国立情報学研究所「「次世代目録所在情報サービスの在り方について(最終報告)」の公開」, 2009. <[http://www.nii.ac.jp/CAT-ILL/archive/project/catwg\\_last.html](http://www.nii.ac.jp/CAT-ILL/archive/project/catwg_last.html)>. [引用日：2009-10-03]
- 65) 細川聖二ほか「国立情報学研究所次世代目録所在情報サービスの検討状況」『情科』58(9), 2008, p.442-447.
- 66) 佐藤義則「Web の時代における書誌ユーティリティの現状と今後」『図雑』103(6), 2009, p.380-383.
- 67) 竹内比呂也「学術情報政策と大学図書館」『界』60(5), 2009, p.334-343.
- 68) 牛崎進「大学図書館の OPAC をめぐる諸課題」『学術情報流通と大学図書館』勉誠出版, 2007, p.173-189.
- 69) 森本英之「RLIN に収載された TRCMARC 書誌レコード」『大図』67, 2003, p.58-69.
- 70) 伊藤民雄「東アジアの書誌ユーティリティ」『図図』48(3), 2001, p.274-281.
- 71) 李晨英ほか「CALIS 日本語書誌作成と典拠コントロールの全面的実現」『大図』77, 2006, p.51-59.
- 72) 森山光良「公共図書館の都道府県域総合目録ネットワークの現段階」『図雑』94(4), 2000, p.260-263.
- 73) 森山光良「分散型総合目録ネットワークの分類と評価」『図雑』95(8), 2001, p.554-557.
- 74) 森山光良「総合目録ネットワークの現状と課題」『図雑』96(3), 2002, p.167-170.
- 75) 北克一「OPAC の相互運用性とその機能モデル」『図書館目録とメタデータ』勉誠出版, 2004, p.37-56.
- 76) 平山亮「情報検索および図書館相互貸借の標準規格」『情科』56(7), 2006, p.307-311.
- 77) 「特集：総合目録ネットワークの新しい展開」『図雑』96(3), 2002.
- 78) 河野綾音「岐阜県における図書館資料相互貸借と県域総合目録の現状」『現図』39(3), 2001, p.125-130.
- 79) 阿部千春, 清水典子「埼玉県高等学校図書館における合同目録の例」『現代の図書館』41(4), 2003, p.211-216.

- 80) 坪内政義「東海目録(TOMcat): 病院図書室と大学図書館の連携」『東海地区大学図書館協議会誌』52, 2007, p. 57-60.
- 81) 森山光良「富山県内図書館蔵書総合目録事業に関する考察」『図学会』50(4), 2004, p. 125-141.
- 82) 松井幸子, 今野裕美「わが国の公共図書館における WWW 版 OPAC の現状」『図学会』46(2), 2000, p. 49-72.
- 83) 橋詰秋子「米国にみる「新しい図書館目録」とその可能性」『現図』41(4), 2003, p. 222-230.
- 84) 松井一子「RLG の新総合目録 RedLightGreen にみる図書館目録の可能性」『カレ』277, 2003, p. 7-8.
- 85) 工藤絵理子, 片岡真「次世代 OPAC の可能性」『情管』51(7), 2008, p. 480-498.
- 86) 久保山健「次世代 OPAC を巡る動向」『情科』58(12), 2008, p. 602-609.
- 87) 渡邊隆弘「「次世代 OPAC」への移行とこれからの目録情報」『界』61(2), 2009, p. 146-159.
- 88) 中道真一ほか「FRBR と集合知を利用した図書館システム仕様の策定」『ディジ』35, 2008, p. 25-36.
- 89) 田辺浩介「Project Next-L プロトタイプで実現する「新しい目録」」『現図』46(3), 2008, p. 196-213.
- 90) 岡本真「Web2.0時代の図書館」『情科』56(11), 2006, p. 502-508.
- 91) 林賢紀「Web2.0と図書館サービス」『現図』45(2), 2007, p. 119-128.
- 92) 林賢紀, 宮坂和孝「RSS(RDF Site Summary) を活用した新たな図書館サービスの展開」『情管』49(1), 2006, p. 11-23.
- 93) 国立大学図書館協会図書館システム検討ワーキンググループ「今後の図書館システムの方向性について」, 2007. <[http://wwwsoc.nii.ac.jp/anul/j/projects/si/systemwg\\_report.pdf](http://wwwsoc.nii.ac.jp/anul/j/projects/si/systemwg_report.pdf)>. [引用日: 2009-10-03]
- 94) 岡本真「利用者の目から見た図書館の目録」『現図』41(4), 2003, p. 217-221.
- 95) 岡本真「試論: 理想の OPAC を求めて」『現図』45(3), 2007, p. 136-142.
- 96) 宇陀則彦「利用者中心の設計: 次世代 OPAC の登場」『図雑』103(6), 2009, p. 390-392.
- 97) 「特集: ファインダビリティ向上」『情科』58(12), 2008.
- 98) 大場利康, 川鍋道子「図書における主題検索: NDL-OPAC での検索と国会図書館の取組み」『情科』54(7), 2004, p. 341-347.
- 99) 酒見佳世「統制語による検索の未来」『MediaNet』12, 2005, p. 40-43.
- 100) 村上晴美ほか「Subject World: 主題の世界」『情科』54(11), 2004, p. 568-574.
- 101) 村上晴美, 上田洋「Subject World における概念体系表示のための一検討」『情処研報』2004(78), 2004, p. 55-60.
- 102) 上田洋, 村上晴美「蔵書検索のための Web 情報源を用いた件名の提案」『情処研報』2006(59), 2006, p. 17-24.
- 103) 東浦彩「NDL-OPAC における主題検索: 『社会学文献事典』を例として」『図書館学』90, 2007, p. 28-33.
- 104) 北克一「主題情報の検索」『情科』54(7), 2004, p. 334-340.
- 105) 高野明彦ほか「連想に基づく情報アクセス技術」『情科』54(12), 2004, p. 634-639.
- 106) 野村知子「連想検索の現状と課題: GETA を用いた Webcat Plus を中心に」『図書館学』93, 2008, p. 39-49.
- 107) 緑川信之「フォークソノミーの新奇性はどこにあるのか」『情科』57(5), 2007, p. 238-243.
- 108) 篠原稔和「ファインダビリティ向上を実現するフォークソノミー」『カレ』291, 2007, p. 3-5.
- 109) 黒澤公人, 相徳真理「図書館 WebOPAC を活用した電子情報の提供」『情科』52(2), 2002, p. 73-78.
- 110) 藤倉恵一「電子ドキュメントと OPAC の可能性」『TP & D』11, 2003, p. 4-12.
- 111) 伊藤民雄「オープンアクセスコンテンツを活用する電子リソース検索」『情管』51(3), 2008, p. 174-183.
- 112) 大塩裕子「創価大学図書館における OPAC 高度化の取組み」『現図』46(3), 2008, p. 184-195.
- 113) 米澤誠「図書館ポータルの本質」『情科』55(2), 2005, p. 56-59.
- 114) 吉井潤「これからの検索システムに求められるものは: OPAC と富士山情報データベースの試みへ」『現図』45(4), 2007, p. 234-241.
- 115) 橋詰秋子「OCLC の FRBR 化の取組み」『カレ』296, 2008, p. 10-11.
- 116) 谷口祥一「FRBR のその後」『TP&D』17, 2008, p. 3-23.
- 117) 谷口祥一「FRBR OPAC 構築に向けた著作の機械的判定法の検証」『LIS』61, 2009, p. 119-151.
- 118) 種市淳子, 逸村裕「短期大学図書館における情報探索行動: 目次を付与した OPAC のログ分析と検索実験をもとにして」『名古屋大学附属図書館研究年報』5, 2007, p. 57-68.
- 119) 北澤京子, 石井保志「患者・家族への情報提供を模索する」『情科』56(9), 2006, p. 406-411.
- 120) 宮川拓也ほか「Web 上における仮想書架の試作と評価」『ディジ』27, 2005, p. 27-39.
- 121) 桑田てるみほか「感性語を検索語とした読書資料検索システムの開発に関する基礎研究」『学図学』8, 2006, p. 3-20.
- 122) 杉田茂樹, 江口浩二「目録データベースと Web コンテンツの統合的利用方式」『情処研報』2001(20), 2001, p. 153-158.
- 123) 原田隆史「書評中の感性語を用いた児童書・ヤングアダルト図書の自動分類」『生涯学習時代における学校図書館パワー』日本図書館協会, 2005, p. 225-246.
- 124) 中嶋晋平「図書館による API の公開: PORTA の事例

January 2010

渡邊：書誌コントロールと目録サービス

- から」『カレ』298, 2008, p.10-12.
- 125) 宍道勉「文化遺伝子型目録データベースの構築」『鳥取短期大学研究紀要』44, 2001, p.29-42.
- 126) 鉄田由佳里「OPAC による学生の感想の活用」『短大図』28, 2008, p.123-127.
- 127) 常川真央ほか「利用者のつながりを創り出すコミュニティ指向型図書館システム」『情処研報』2008(34), 2008, p.1-6.
- 128) 當山仁健「利用者のプロフィールを考慮した連想検索 OPAC の構築」『情科』56(11), 2006, p.520-525.
- 129) 阿部潤也「Google になる? Google にする?」『大図』79, 2007, p.62-67.
- 130) 原田隆史「図書館の貸出履歴を用いた圖書の推薦システム」『ディジ』36, 2009, p.22-31.
- 131) 石川徹也, 宇田隆幸「情報フィルタリングの利用システム」『情科』56(10), 2006, p.458-463.
- 132) 日本図書館協会図書館の自由委員会『Web2.0時代』における図書館の自由。(『図書館の自由』別冊) 2008, 56p.
- 133) 渡邊斉志「知的自由の陥穽: 利用情報保護思想が公立図書館に及ぼす影響の分析」『LIS』58, 2007, p.103-115.
- 134) 安東奈穂子ほか「電子図書館と利用者のプライバシー」『ディジ』30, 2006, p.62-71.
- 135) 根岸正光「図書館とモバイル・アクセス」『大図』67, 2003, p.50-57.
- 136) 渡部聡彦, 中川裕志「モバイル用検索システムの今後について」『情科』52(12), 2002, p.602-608.
- 137) 上田洋ほか「大阪市立大学携帯 OPAC の独自開発とその評価」『大図』82, 2008, p.40-50.
- 138) 嶋田学「アグレッシブな配架の研究」『図書館評論』45, 2004, p.41-50.
- 139) 國松恵子ほか「魅力的な棚づくり」『図雑』99(3), 2005, p.165-169.
- 140) 「特集: 図書館の排架とサイン計画」『図雑』99(3), 2005.
- 141) 福永智子「大学図書館における書架分類の現状と問題点」『椋山女学園大学研究論集人文科学篇』35, 2004, p.43-54.
- 142) 「特集: 分類」『専門図書館』212, 2005.
- 143) 志保田務, 北克一「図書記号の再検討」『資組』50, 2005, p.11-18.
- 144) 「特集: 件名目録の作成と利用」『学校図書館』599, 2000.
- 145) 吉田憲一「調べ学習と主題目録の整備」『界』54(3), 2002, p.138-147.
- 146) 芦谷清「分類の意義と NDC の利用」『学校図書館』635, 2003, p.39-41.
- 147) 藤田利江「小学校における情報の組織化とパスファインダー」『学図学』10, 2008, p.55-62.
- 148) 矢野光恵「幼児の読書環境のあり方に関する一考察: 絵本の分類を中心に」『学図学』8, 2006, p.41-47.
- 149) 須永和之「フランスの学校図書館における目録情報」『現図』46(3), 2008, p.214-219.
- 150) 金沢みどりほか「アメリカの学校図書館ホームページにおける Web 版 OPAC の評価」『学図学』4, 2002, p.35-42.
- 151) 金沢みどり, 丸山有紀子「児童の情報活用能力の育成支援に関する公共図書館 Web 版 OPAC の現状と問題点」『教育情報研究』24(2), 2008, p.15-25.
- 152) 鈴木史穂「子どものための Web-OPAC」『界』59(1), 2007, p.26-31.
- 153) 川浦孝之「インターネットを活用した子ども向け図書検索システムの構築」『バイオメディカル・ファジィ・システム学会誌』7(1), 2005, p.49-58.
- 154) 小島浩之「現代中国書の書誌的特徴」『大図』64, 2002, p.1-9.
- 155) 高橋菜奈子「NACSIS-CAT における韓国・朝鮮人著者名典拠の同定」『大図』80, 2007, p.65-73.
- 156) 高橋菜奈子「NACSIS-CAT における韓国・朝鮮人著者名典拠の標目記述とその課題」『図学会』51(1), 2005, p.15-24.
- 157) 村岡和彦「アウトリーチサービスにおけるテクノロジー」『界』51(5), 2000, p.304-308.
- 158) 山中秀夫「和古書総合目録構築のための基本的問題に関する考察」『図学会』51(2), 2005, p.62-74.
- 159) 山中秀夫「和古書の組織化とイメージ・データの有効性」『情科』57(12), 2007, p.556-560.
- 160) 熊田淳美『三大編纂物, 群書類従, 古事類苑, 国書総目録の出版文化史』勉誠出版, 2009, 315p.
- 161) 松下眞也「古典籍総合データベースの構築と展開」『早稲田大学図書館紀要』53, 2006, p.1-24.
- 162) 工藤邦彦「和古書の組織化における現状と課題」『図書館学』87, 2005, p.51-64.
- 163) 山中秀夫「西洋古刊本を対象とした総合目録データベースに関する考察」『ビブリア』121, 2004, p.156-125.
- 164) 秋山品則「名古屋大学附属図書館における記録史料の整理・保存・公開」『大図』78, 2006, p.85-92.
- 165) 山根隆宏「近世文書整理原則の変更と目録作成」『ビブリア』128, 2007, p.24-38.
- 166) 松下鈞「音楽研究者の主題情報へのアクセス行動と音楽資料」『情科』54(7), 2004, p.363-370.
- 167) 松下鈞「音楽図書館における目録機械化」『MLAJ Newsletter』21(1), 2000, p.1-7.
- 168) 伊藤真理「音楽情報の組織化: メタデータ作成の課題」『整理技術研究グループ50周年記念論集』, 2007, p.75-83.
- 169) 森岡倫子「国立音楽大学附属図書館の OPAC 検索ログの分析」『MLAJ Newsletter』21(2), 2000, p.1-9.
- 170) 伊藤真理「楽譜検索での検索戦術に関する利用者調査」『Journal of Library and Information Science』17, 2003, p.49-67.
- 171) 伊藤真理「音楽分野のオンライン検索研究」『図学会』

- 55(1), 2009, p.23-38.
- 172) 伊藤真理「利用者による楽譜検索での検索戦術」『図学会』55(1), 2009, p.1-22.
- 173) 木村晋治「地域に関する索引作成の試みについて」『界』57(5), 2006, p.324-329.
- 174) 蛭田廣一「地域資料組織化の実践」『図雑』95(12), 2001, p.928-929.
- 175) 細野公男「デジタルコレクションの構築とその課題」『情科』53(7), 2003, p.330-336.
- 176) 森山光良「デジタル岡山大百科：電子図書館ネットワーク」『情管』50(3), 2007, p.123-134.
- 177) 森山光良「Z39.50と Dublin Core を用いた郷土関係電子図書館ネットワークの構築」『ディジ』21, 2001, p.3-18.
- 178) 渡邊隆弘「震災デジタルアーカイブにおけるメタデータの管理と検索」『界』56(1), 2004, p.14-29.
- 179) 倉橋英逸「リモートアクセス電子資料への図書館の挑戦(1)(2)」『薬学図書館』47(1)(2), 2002, p.81-84, 158-161.
- 180) 谷口祥一「メタデータと図書館」『電子図書館』勉誠出版, 2001, p.151-155.
- 181) 村上泰子「図書館界とメタデータ：米国議会図書館の戦略を中心に」『情科』51(8), 2001, p.402-408.
- 182) 山本一治「ネットワークリソースの目録作成」『大図』68, 2003, p.1-13.
- 183) 鹿島みづき「CORC プロジェクトに参加して」『情科』51(8), 2001, p.409-417.
- 184) 小山憲司「インターネット学術情報インデックス(IRI)の構築・運用とネットワーク情報資源」『薬学図書館』51(4), 2006, p.250-255.
- 185) 小林康隆「ネットワーク情報資源と分類」『情科』53(6), 2003, p.301-306.
- 186) 萬谷衣加「Yahoo!Japan カテゴリに日本十進分類法9版分類を付与する試み」『大図』68, 2003, p.14-25.
- 187) 大場高志, 杉田茂樹「国立情報学研究所のメタデータ・データベース共同構築事業について」『大図』70, 2004, p.25-30.
- 188) 杉田茂樹「ネットワーク情報資源に対するメタデータ作成事例」『図書館目録とメタデータ』勉誠出版, 2004, p.125-141.
- 189) 尾城孝一「OAI-PMH をめぐる動向」『カレ』278, 2003, p.12-14.
- 190) 酒見佳世, 五十嵐健一「慶應義塾大学機関リポジトリ(KOARA)のシステムとメタデータ」『大図』79, 2007, p.27-34.
- 191) 時実象一「引用文献リンクプロジェクト CrossRef」『情管』43(7), 2000, p.615-624.
- 192) 尾城孝一「CrossRef をめぐる動向」『カレ』274, 2002, p.14-17.
- 193) 久保田壮一ほか「JST リンクセンターを利用した電子ジャーナルのリンクの現状」『情管』48(3), 2005, p.149-155.
- 194) 増田豊「学術リンクング：S・F・X と OpenURL」『情管』45(9), 2002, p.613-620.
- 195) 片岡真「リンクリゾルバが変える学術ポータル」『情科』56(1), 2006, p.32-37.
- 196) 前坂祥子「リンクリゾルバと統合検索による新たな学術情報提供モデルの展開」『医図』55(3), 2008, p.235-239.
- 197) 紙谷五月ほか「機関リポジトリへのアクセス経路」『情科』58(12), 2008, p.610-614.
- 198) 蔵川圭ほか「研究者リゾルバー  $\alpha$  のコンセプト」『ディジ』36, 2009, p.15-21.
- 199) 両角彩子, 杉本重雄「利用者の特性と環境に応じたりソース選択のためのメタデータスキーマモデル」『ディジ』29, 2005, p.3-14.
- 200) 白石英理子「整理業務の変質？」『現図』41(4), 2003, p.179-184.
- 201) 大串純子, 高井君枝「東京都立図書館の整理業務について」『情科』58(9), 2008, p.448-453.
- 202) 藤巻俊樹「早稲田大学図書館目録の推移と今後について」『現図』41(4), 2003, p.206-210.
- 203) 入江伸「図書館システムの現状と課題」『情科』51(2), 2001, p.121-126.
- 204) 滝沢儀和「資料組織業務の自己点検・評価」『私立大学図書館協会会報』114, 2000, p.83-90.
- 205) 飯澤文夫「明治大学図書館におけるアウトソーシング」『情科』57(7), 2007, p.331-336.
- 206) 黒澤公人「図書館システムを評価する視点」『情科』52(9), 2002, p.443-448.
- 207) 黒澤公人「コンピュータの進化と図書館システムの進化」『医図』52(3), 2005, p.215-222.
- 208) 入江伸「ライブラリーシステム研究会の経過とシステムの課題」『MediaNet』9, 2003, p.8-11.
- 209) 原田隆史, 江藤正己「図書館とオープンソース・ソフトウェア」『現図』44(2), 2006, p.68-75.
- 210) 前田朗「ローコストでできるファインダビリティ向上」『情科』58(12), 2008, p.615-620.
- 211) 南俊朗ほか「イメージによる図書目録カード検索システム」『ディジ』18, 2000, p.27-35.
- 212) 喜田拓也, 南俊朗「図書目録カード画像検索システムの改善」『情処研報』2005(68), 2005, p.461-467.
- 213) 甲斐重武, 森下和博「ネットワーク型遡及入力」『電子図書館』勉誠出版, 2001, p.175-196.
- 214) 清田陽司「レファレンスサービスをパワーアップするレファレンスナビの開発」『短大図』28, 2008, p.51-56.
- 215) 増田英孝ほか「自動レファレンスサービスにむけて」『情科』58(7), 2008, p.347-352.
- 216) 渡邊智山「情報検索過程を踏まえた検索システムの開発へ向けて」『情科』52(2), 2002, p.107-115.

January 2010

- 217) 後藤圭太「レファレンスサービスにおける資料組織の重要性について」『資組』52, 2006, p.39-46.
- 218) 後藤圭太「レファレンスサービスに活かされる資料組織の知識」『資組』53, 2006, p.35-43.
- 219) 伊藤真理「メタデータ活用サービス」『変わりゆく大学図書館』勁草書房, 2005, p.86-100.
- 220) 鹿島みづき, 山口純代「図書館パスファインダーに見る次世代図書館の可能性」『情科』52(10), 2002, p.526-537.
- 221) 鹿島みづきほか『パスファインダー・LCSH・メタデータの理解と実践』愛知淑徳大学図書館, 2005, 175p.
- 222) 鹿島みづき『レファレンスサービスのための主題・主題分析・統制語彙』勉誠出版, 2006, 203p.
- 223) 伊藤白, 小澤弘太「レファレンス事例を活用した Web 上パスファインダーの作成・提供」『参考書誌研究』68, 2008, p.50-68.
- 224) 村田輝ほか「教育情報案内パスファインダーによるレファレンスサービスの Web への展開」『大図』67, 2003, p.37-49.
- 225) 和知剛「ソーシャルブックマーク(SBM)の機能を応用したパスファインダーの作成」『短大図』28, 2008, p.1-5.
- 226) 倉橋英逸「資料組織教育の再定義」『界』58(3), 2006, p.164-175.
- 227) 谷口祥一「Google 時代の目録教育・メタデータ教育」『情科』58(9), 2008, p.454-459.
- 228) 村上泰子ほか「司書科目「資料組織演習(目録)」における課題類型別習熟度調査の分析: 司書講習編」『資組』45, 2002, p.19-32.
- 229) 村上泰子ほか「司書科目「資料組織演習(目録)」における課題類型別習熟度調査の分析: 司書課程編」『資組』46, 2002, p.27-36.
- 230) 村上泰子, 北克一「司書科目「資料組織演習」環境の現代化とメタデータ入力環境構築の試作」『資組』54, 2008, p.27-36.
- 231) 桐山勉ほか「インデクシングと検索の両視点から特許情報検索システムの今後の方向をさぐる(考察と提案)」『情科』53(3), 2003, p.152-158.
- 232) 山崎久道「ドキュメンテーションにおける情報検索を考える」『情科』53(6), 2003, p.294-300.
- 233) 岸田和明「インターネット時代における統制語彙の意義と役割」『情科』57(2), 2007, p.62-67.
- 234) フーグマン, ロベルト『インデクシングによる情報内容の明示』情報科学技術協会, 2003, 243p.
- 235) 「特集: データベースと索引方針」『情科』58(4), 2008.
- 236) 原田智子「サーチャーからみたデータベースの索引方針への期待」『情科』58(4), 2008, p.166-171.
- 237) 甲田彰ほか「新しい科学技術文献検索システム「JDream II」の技術解説(1)(2)」『情管』49(4)(5), 2006, p.182-190, 266-271.

情報組織化研究グループ月例研究会案内

- 238) 大向一輝「学術情報サービスのユーザモデルとファイナリティ」『情科』58(12), 2008, p.595-601.
- 239) ローリゼン, ヘレ「Deep Indexing」『情科』58(4), 2008, p.194-199.
- 240) 千原秀昭「化学情報システムの変遷」『情管』47(2), 2004, p.82-95.
- 241) 野添篤毅「医学文献情報サービスから健康情報サービスへの展開」『情管』50(9), 2007, p.580-593.
- 242) 「連載: オンライン情報検索: 先人の足跡をたどる」『情科』58(4)-59(9), 2008-2009.

## ◆情報組織化研究グループ月例研究会案内◆

## ◎2010年1月月例研究会

日 時: 1月30日(土) 14:30~17:00

会 場: 大阪市立浪速区文化センター

5階集会室2(JR 環状線芦原橋駅前)

テーマ: 公共図書館 WebOPAC の現在

発表者: 渡邊隆弘氏(帝塚山学院大学)

概 要: 発表者は、日本図書館協会「中堅職員ステップアップ研修(2)」で「OPAC 評価の実際」を担当し、ここ5年余り、受講生の方々とともに多くの公共図書館の OPAC に接してきた。パッケージシステムの種類は限られているものの、カスタマイズや MARC データに起因する問題等もあり、その実相は決して単純ではない。また、既存の OPAC の機能に関わる実証的な調査は、近年ほとんど行われていない。本発表では、上記研修での経験をもとに、公共図書館 WebOPAC の機能の現状について、基礎的な整理を試みたい。

月例研究会にはどなたでも自由に参加いただけます。事前連絡も特に必要とはしていません。

なお、2月は研究大会のため(当グループも発表あり。本号案内参照)、月例会は開催しません。

問合せ先: 渡邊隆弘(帝塚山学院大学)

E-MAIL: watanabe@hcs.tezuka-gu.ac.jp

http://www.tezuka-gu.ac.jp/public/seiken/